

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用実績について

南山城村では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「重点支援交付金」という。）を活用し、各種事業に取り組みました。

南山城村における「令和6年度分」及び「令和7年度繰越分」の重点支援交付金活用事業の結果は、以下のとおりです。

- 令和6年度の交付限度額 54,632,000円 執行率 53,880,000円 (98.62%)
- 令和6年度実施事業分 33,263,997円 (うち交付金充当額 30,656,000円)
- 令和7年度実施事業分 (R6からの繰越事業) 23,297,685円 (うち交付金充当額 23,224,000円)

※令和6年度の交付限度額のうち、752,000円は、令和7年度の実施計画書に記載する事業経費へ充当する。

【令和6年度実施事業分】

事業名	事業概要	実績・効果	実績額(総事業費)
1 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【低所得世帯給付金】【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (70,000円/世帯)	給付金の支給により、物価高騰に直面する低所得世帯の心理的負担及び家計負担の軽減が図られた。 ・R5年度分の住民税非課税世帯 6世帯×70,000円 ・電算システム改修費 15,000円 (R6実施計画書分)	435,000 円
2 令和6年度南山城村物価高騰対応支援給付金支給事業・令和6年度南山城村定額減税補足給付金(調整給付)支給事業	物価高が続く中で低所得世帯及び納税義務者へ給付金を支給することで、物価高騰の影響を受ける方々の生活を維持する。 (低所得世帯 100,000円/世帯) (こども加算 50,000円/人) (調整給付 40,000円/納税者及び同一生計配偶者又は扶養親族1人につき)	給付金の支給により、物価高騰に直面する低所得世帯の心理的負担及び家計負担の軽減が図られた。 ・R6年度分の住民税非課税世帯 33世帯×100,000円 ・R6年度分の均等割のみ課税世帯 25世帯×100,000円 ・こども加算 9人×50,000円 ・調整給付(480人) 19,060,000円 ・電算システム改修費 3,806,000円 ・郵送料 154,747円 ・振込手数料 19,250円	29,289,997 円
3 物価高騰対応重点支援事業(住民税非課税世帯等給付金)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (低所得世帯 30,000円/世帯) (こども加算 20,000円/人)	給付金の支給により、物価高騰に直面する低所得世帯の心理的負担及び家計負担の軽減に向けた準備が整えられた。 ・電算システム改修費 1,958,000円	1,958,000 円
4 南山城村地域応援商品券配布事業【物価高騰対策臨時配布事業】	長引くエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者への家計負担軽減と地域内消費の下支えによる事業者支援のため、地域応援商品券を発行し、全住民に配布する。 (全住民 5,000円/人)	物価高騰の影響を受けた住民の生活支援と村内経済の回復に向けた準備が整えられた。 ・印刷製本費(商品券) 2,500冊×312.4円	781,000 円
5 エネルギー価格等高騰対策支援事業	長引くエネルギーや食料品価格等の高騰に直面する事業者に対し、燃油購入等に対する負担軽減のための支援を行う。	エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面する事業者へ補助金を交付することにより、財政支援及び利用者の経済的負担増加の回避により、物価高騰の影響を緩和することに寄与した。 ・物価高騰対策補助金 1事業者×800,000円	800,000 円

【令和7年度実施事業分】

事業名	事業概要	実績・効果	実績額(総事業費)
1 物価高騰対応重点支援事業(住民税非課税世帯等給付金)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (低所得世帯 30,000円/世帯) (こども加算 20,000円/人)	給付金の支給により、物価高騰に直面する低所得世帯の心理的負担及び家計負担の軽減が図られた。 ・R6年度分の住民税非課税世帯 350世帯×30,000円 ・こども加算 30人×20,000円 ・郵送料 73,064円 ・振込手数料 61,144円	11,234,208 円
2 南山城村地域応援商品券配布事業【物価高騰対策臨時配布事業】	長引くエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者への家計負担軽減と地域内消費の下支えによる事業者支援のため、地域応援商品券を発行し、全住民に配布する。 (全住民 5,000円/人)	物価高騰の影響を受けた住民の生活支援と村内経済の回復に一定の効果があった。 ・商品券 22,786枚×500円券 ・郵送料 670,477円 発行枚数 23,660枚 使用枚数 22,786枚 使用率 96.31%	12,063,477 円